

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	98
■ 連結財務諸表	99
■ 連結情報	118
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	119
■ 財務諸表	120
■ 営業の概況（単体）	133
■ 銀行業務の状況（単体）	137
■ その他業務の状況（単体）	145
■ 店舗・人員の状況（単体）	146
■ 資本・株式の状況（単体）	147

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	4,028,944	4,033,796	4,237,395	4,277,820	4,863,987
連結経常利益	1,221,200	1,083,701	992,055	901,550	851,241
親会社株主に帰属する当期純利益	731,622	685,835	689,929	575,260	612,437
連結包括利益	2,622,793	453,557	266,086	859,875	487,183
連結純資産額	13,201,844	13,118,288	12,427,078	12,708,722	12,869,567
連結総資産額	219,313,264	222,797,387	229,108,371	239,228,925	253,312,157
1株当たり純資産額	954.03円	952.16円	933.06円	964.46円	987.52円
1株当たり当期純利益	59.24円	55.53円	55.86円	46.57円	49.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.23円	55.53円	55.86円	46.57円	49.58円
連結普通株式等Tier1比率	10.77%	11.08%	11.14%	11.85%	10.83%
連結Tier1比率	12.21%	12.71%	12.70%	13.59%	12.46%
連結総自己資本比率	15.45%	15.66%	15.28%	15.90%	14.42%
連結自己資本利益率	6.75%	5.82%	5.92%	4.90%	5.08%
連結子会社数	130社	128社	127社	126社	127社
持分法適用会社数	58社	58社	50社	48社	44社
従業員数	79,146人	80,088人	84,025人	86,058人	87,876人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。2014年度の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーセルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映していません。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	57,688,651	60,389,520	預金	162,273,249
コールローン及び買入手形	1,532,654	469,960	譲渡性預金	5,471,650
買現先勘定	3,360,738	4,521,292	コールマネー及び売渡手形	405,061
債券貸借取引支払保証金	5,058,458	606,900	売現先勘定	10,227,941
買入金銭債権	4,247,072	5,103,617	債券貸借取引受入担保金	5,741,181
特定取引資産	6,017,998	5,969,639	コマーシャル・ペーパー	1,441,060
金銭の信託	32,496	29,558	特定取引負債	3,151,991
有価証券	44,687,618	50,189,861	借入金	16,351,843
貸出金	93,816,565	103,663,457	外国為替	2,188,725
外国為替	2,849,236	2,073,541	社債	3,545,657
その他資産	9,411,441	10,202,294	その他負債	6,077,740
有形固定資産	1,092,280	1,059,546	賞与引当金	44,357
建物	233,453	298,335	役員賞与引当金	96
土地	576,843	567,714	株式給付引当金	5,296
リース資産	6,499	9,911	退職給付に係る負債	49,598
建設仮勘定	118,902	33,253	役員退職慰労引当金	412
その他の有形固定資産	156,581	150,330	ポイント引当金	10,536
無形固定資産	869,663	869,120	偶発損失引当金	172,709
ソフトウェア	328,577	344,066	繰延税金負債	611,334
のれん	242,333	222,562	再評価に係る繰延税金負債	112,872
リース資産	80	63	支払承諾	8,636,884
その他の無形固定資産	298,671	302,427	負債の部合計	226,520,203
退職給付に係る資産	557,673	492,978	純資産の部	
繰延税金資産	28,831	58,920	資本金	1,711,958
支払承諾見返	8,636,884	8,201,459	資本剰余金	3,670,941
貸倒引当金	△659,338	△589,512	利益剰余金	4,766,414
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	9,503,614
			その他有価証券評価差額金	1,829,670
			繰延ヘッジ損益	55,767
			土地再評価差額金	217,295
			為替換算調整勘定	233,942
			退職給付に係る調整累計額	70,886
			その他の包括利益累計額合計	2,407,562
			非支配株主持分	797,545
			純資産の部合計	12,708,722
資産の部合計	239,228,925	253,312,157	負債及び純資産の部合計	239,228,925

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	4,277,820	4,863,987
資金運用収益	2,595,210	3,181,497
貸出金利息	1,733,712	2,144,813
有価証券利息配当金	423,454	469,610
コールローン利息及び買入手形利息	11,120	11,540
買現先利息	66,457	90,090
債券貸借取引受入利息	7,023	13,053
預け金利息	109,694	154,372
その他の受入利息	243,747	298,015
信託報酬	13,652	13,071
役員取引等収益	903,457	885,498
特定取引収益	83,974	44,748
その他業務収益	344,701	346,084
その他経常収益	336,824	393,085
貸倒引当金戻入益	59,568	32,918
償却債権取立益	58,357	46,773
その他の経常収益	218,898	313,394
経常費用	3,376,270	4,012,745
資金調達費用	1,008,988	1,574,913
預金利息	384,639	564,010
譲渡性預金利息	67,016	103,856
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,794	8,501
売現先利息	118,458	219,900
債券貸借取引支払利息	1,524	1,517
コマーシャル・ペーパー利息	20,570	35,868
借入金利息	99,897	215,204
社債利息	93,067	100,505
その他の支払利息	218,019	325,548
役員取引等費用	180,294	186,891
特定取引費用	986	1,801
その他業務費用	124,762	208,758
営業経費	1,840,713	1,848,282
その他経常費用	220,525	192,097
経常利益	901,550	851,241

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	617,956	655,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,347	△131,894
繰延ヘッジ損益	△83,500	109,216
土地再評価差額金	△57	—
為替換算調整勘定	△33,900	△61,088
退職給付に係る調整額	137,958	△57,107
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,928	△27,320
その他の包括利益合計	241,919	△168,194
包括利益	859,875	487,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804,273	449,773
非支配株主に係る包括利益	55,602	37,410

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特別利益	4,915	5,270
固定資産処分益	4,915	4,707
関連会社清算益	—	563
特別損失	62,813	44,092
固定資産処分損	9,320	6,653
減損損失	53,493	30,756
関連会社株式売却損	—	6,682
税金等調整前当期純利益	843,651	812,419
法人税、住民税及び事業税	205,415	155,166
法人税等調整額	20,280	1,875
法人税等合計	225,695	157,041
当期純利益	617,956	655,377
非支配株主に帰属する当期純利益	42,695	42,940
親会社株主に帰属する当期純利益	575,260	612,437

3. 連結株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039
当期変動額					
剰余金の配当			△419,321		△419,321
親会社株主に帰属する当期純利益			575,260		575,260
土地再評価差額金の取崩			10,808		10,808
連結子会社持分の増減		2,932			2,932
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額			20,895		20,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,932	187,642	—	190,574
当期末残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078
当期変動額								
剰余金の配当								△419,321
親会社株主に帰属する当期純利益								575,260
土地再評価差額金の取崩								10,808
連結子会社持分の増減								2,932
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額								20,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,450	△86,388	△10,865	△49,377	124,412	197,231	△106,162	91,069
当期変動額合計	219,450	△86,388	△10,865	△49,377	124,412	197,231	△106,162	281,643
当期末残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,014		1,014
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,767,428	△645,700	9,504,628
当期変動額					
剰余金の配当			△140,823		△140,823
親会社株主に帰属する当期純利益			612,437		612,437
土地再評価差額金の取崩			4,569		4,569
持分法の適用範囲の変動			△20,269		△20,269
連結子会社持分の増減		△221			△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△221	455,914	—	455,693
当期末残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700	9,960,322

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△1,014					△1,014		—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,828,656	55,767	217,295	233,942	70,886	2,406,547	797,545	12,708,722
当期変動額								
剰余金の配当								△140,823
親会社株主に帰属する当期純利益								612,437
土地再評価差額金の取崩								4,569
持分法の適用範囲の変動								△20,269
連結子会社持分の増減								△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,656	109,357	△4,569	△82,849	△55,141	△170,859	△123,988	△294,847
当期変動額合計	△137,656	109,357	△4,569	△82,849	△55,141	△170,859	△123,988	160,845
当期末残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843,651	812,419
減価償却費	220,839	219,370
減損損失	53,493	30,756
のれん償却額	16,368	16,344
持分法による投資損益(△は益)	△25,456	△14,401
貸倒引当金の増減(△)	△142,118	△85,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,527	3,373
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	18
株式給付引当金の増減額(△は減少)	293	△364
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△74,172	△40,922
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	424	1,051
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	△15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	77	267
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	5,824	△53,852
資金運用収益	△2,595,210	△3,181,497
資金調達費用	1,008,988	1,574,913
有価証券関係損益(△)	△105,819	△155,040
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,193	563
為替差損益(△は益)	433,701	△197,258
固定資産処分損益(△は益)	4,404	1,946
特定取引資産の純増(△) 減	651,876	78,318
特定取引負債の純増減(△)	△1,114,905	△53,808
約定済未決済特定取引調整額	△49,526	278,408
貸出金の純増(△) 減	1,353,447	119,166
預金の純増減(△)	7,527,916	8,573,538
譲渡性預金の純増減(△)	△1,165,347	1,631,891
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	△516,173	3,219,469
コールローン等の純増(△) 減	△1,516,866	△7,366,008
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	1,147,703	4,441,508
コールマネー等の純増減(△)	2,924,116	4,750,817
コマース・ペーパーの純増減(△)	△250,111	△56,403
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,621,767	△5,727,786
外国為替(資産)の純増(△) 減	△828,866	771,379
外国為替(負債)の純増減(△)	28,151	255,482
普通社債発行及び償還による増減(△)	△650,441	△563,731
資金運用による収入	2,632,706	3,201,491
資金調達による支出	△994,204	△1,528,609
その他	△887,583	△131,112
小計	10,564,601	10,826,207
法人税等の支払額	△167,655	△228,358
法人税等の還付額	28,885	18,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,425,832	10,615,956

(右上に続く)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△64,624,666	△57,560,831
有価証券の売却による収入	27,565,799	28,835,551
有価証券の償還による収入	36,004,827	22,864,738
金銭の信託の増加による支出	△25,290	△20,830
金銭の信託の減少による収入	19,097	20,091
有形固定資産の取得による支出	△133,308	△96,440
無形固定資産の取得による支出	△138,122	△177,850
有形固定資産の売却による収入	8,041	9,025
無形固定資産の売却による収入	697	622
事業譲受による支出	—	△1,750,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△1,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△1,329	—
その他	△464	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324,719	△7,878,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	663,000	330,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△209,186	△95,328
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	110,434	—
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△242,296	△10,220
非支配株主からの払込みによる収入	3,363	4,070
非支配株主への払戻による支出	△16	—
優先株式等の償還等による支出	△150,000	△122,000
配当金の支払額	△412,738	△128,934
非支配株主への配当金の支払額	△33,657	△29,552
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	—	△13,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,096	△65,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248,035	28,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,581,980	2,700,869
現金及び現金同等物の期首残高	49,105,070	57,688,651
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	1,600	—
現金及び現金同等物の期末残高	57,688,651	60,389,520

注記事項 (2018年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 127社
 主要な会社名
 MUFG Americas Holdings Corporation
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 (連結の範囲の変更)
 PT Guna Dharma他3社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 BTMU Preferred Capital 6 Limited他2社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 A&M医薬開発合同会社
 (子会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのあって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 44社
 主要な会社名
 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
 (持分法適用の範囲の変更)
 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)他3社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
 Dah Sing Financial Holdings Limited他7社は、株式の売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
 (追加情報)
 (バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用)
 当行は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd. (以下、「AFI」という。)等 (AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国 (以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行バンクダナモン発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当行の持分法適用関連会社となりました。

1. 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

2. 出資の概要

当行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。本株式取得は、3段階にわたって実行されました。2017年12月29日、第1段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9% (1,907,344,030株)を1株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、第2段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1% (1,926,513,316株)を1株あたり8,921IDR(約69円)、総額17.187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得し、当行の持分法適用関連会社となりました。

なお、2019年4月29日に、第3段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の54.0%を追加取得し、バンクダナモンは当行の連結子会社となりました。バンクダナモン子会社化については「(重要な後発事象)」に記載しております。

3. 被投資会社バンクダナモンの概要

商号 (被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
(関連会社化の) 法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

4. 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。バンクダナモンに対する持分法適用開始日は

2018年6月30日とみなし、2018年7月1日から2018年12月31日までの業績を含めております。

5. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん
 96,837百万円
- ②発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間
 20年間で均等償却

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

- 株式会社イーディーピー
 株式会社アイル
 株式会社Fun Place
 カムイファーマ株式会社
 株式会社ジェクスヴァル
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのあって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	85社
1月24日	3社
3月末日	38社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、10月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益 (利息配当金、売却損益及び評価損益) を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 15年~50年

その他: 2年~20年

また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として3年~10年) に対応して定額法により償却しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債権に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は303,695百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (15) リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。
- ③ 株価変動リスク・ヘッジ
当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。
- ④ 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。
- (17) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (19) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
- (20) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金と譲渡性預け金以外のものと記載しておりましたが、当連結会計年度より、連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、利息の有無に関わらず預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が5,140,256百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が4,942,584百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が33,961,409百万円、それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた224,634百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△19,219百万円は、「法人税、住民税及び事業税」205,415百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	566,009百万円
出資金	7,858百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2,507百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	5,209,842百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,793,380百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,540,530百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	4,919百万円
--	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	39,079百万円
延滞債権額	477,254百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	13,656百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	247,096百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	777,086百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	468百万円
有価証券	438,285百万円
貸出金	13,133,956百万円
計	13,572,709百万円

担保資産に対応する債務

預金	514,060百万円
特定取引負債	8,372百万円
借入金	12,961,309百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	517,463百万円
有価証券	11,232,636百万円
貸出金	4,355,095百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,324,041百万円
有価証券	9,450,007百万円

計 10,774,048百万円

対応する債務

売戻先勘定	10,799,130百万円
債券貸借取引受入担保金	3,793百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	599,940百万円
------	------------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	80,195,680百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	942,037百万円
---------	------------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	71,569百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	6,281,664百万円
----------	--------------

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	722,192百万円
---------	------------

14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	394,626百万円
--	------------

15. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもありません。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	165,428百万円
偶発損失引当金戻入益	55,206百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	68,357百万円
株式等売却損	23,842百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△30,760百万円
組替調整額	△151,850百万円
税効果調整前	△182,611百万円
税効果額	50,717百万円
その他有価証券評価差額金	△131,894百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△129,031百万円
組替調整額	286,510百万円
資産の取得原価調整額	832百万円
税効果調整前	158,312百万円
税効果額	△49,096百万円
繰延ヘッジ損益	109,216百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△61,266百万円
組替調整額	△65百万円
税効果調整前	△61,332百万円
税効果額	244百万円
為替換算調整勘定	△61,088百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△102,558百万円
組替調整額	19,780百万円
税効果調整前	△82,778百万円
税効果額	25,670百万円
退職給付に係る調整額	△57,107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△25,954百万円
組替調整額	△1,365百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,320百万円
その他の包括利益合計	△168,194百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	76,076	6.16	2018年 3月31日	2018年 5月16日
2018年 7月30日 取締役会	普通株式	52,858	4.28	—	2018年 8月1日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	11,723	—	—	2018年 4月2日

(注) 1. 連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額△165百万円を控除した11,888百万円を計上しております。

2. 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	52,240	利益剰余金	4.23	2019年 3月31日	2019年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
2019年3月31日現在

現金預け金勘定	60,389,520百万円
現金及び現金同等物	60,389,520百万円

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲り受けにかかる資産及び負債の主な内訳
当行は、三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)より、信託銀行の海外拠点において記帳されている法人貸出等業務を譲受いたしました。事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産の額	1,763,679百万円 (うち、貸出金1,746,867百万円)
負債の額	△13,120百万円
譲渡価額	1,750,558百万円
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	—百万円
差引: 事業譲受による支出	1,750,558百万円

3. 重要な非資金取引の内容

当行は、信託銀行より、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継しました。吸収分割により増加した資産及び負債の内訳は、(企業結合等関係)に記載しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	47,662百万円
1年超	213,224百万円
合計	260,886百万円

(貸手側)

1年内	30,856百万円
1年超	13,802百万円
合計	44,659百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株値・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株値が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

（イ）リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

（ロ）市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

（ハ）市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・MUFJ Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。))・Bank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。))共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH及びアユタヤ銀行のバンキング業務については、EaR(アーニングス・アット・リスク)を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII(ネット・インタレスト・インカム)の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率(%)で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント(+2.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

（二）市場リスクに係る定量的情報

（i）トレーディング業務の市場リスク量

当行の2019年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で10,960百万円となります。

（ii）バンキング業務の市場リスク量

当行の2019年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行)における連結ベースの市場リスク量は全体で251,570百万円となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの2018年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント(+2.00%)の金利変化時において+4.59%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-3.14%となります。

アユタヤ銀行の2018年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては-2.11%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-3.26%となります。

（iii）政策投資株式リスク

当行の2019年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2,474百万円となります。

（ホ）バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの2018年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で1回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

（ヘ）ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	60,389,520	60,389,520	—
(2) コールローン及び買入手形	469,960	469,960	—
(3) 買現先勘定	4,521,292	4,521,292	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	606,900	606,900	—
(5) 買入金銭債権(*1)	5,103,617	5,095,851	△7,766
(6) 特定取引資産	3,153,907	3,153,907	—
(7) 金銭の信託	29,558	29,558	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,310,689	2,332,167	21,478
その他有価証券	47,131,179	47,131,179	—
(9) 貸出金	103,663,457		
貸倒引当金(*1)	△450,589		
	103,212,867	103,716,877	504,010
(10) 外国為替(*1)	2,073,541	2,073,541	—
資産計	229,003,035	229,520,757	517,721
(1) 預金	170,388,019	170,434,492	46,473
(2) 譲渡性預金	7,101,065	7,117,254	16,188
(3) コールマネー及び売渡手形	127,123	127,123	—
(4) 売現先勘定	15,189,082	15,189,082	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	10,907	10,907	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,383,962	1,383,962	—
(7) 特定取引負債	394,786	394,786	—
(8) 借入金	22,307,529	22,443,094	135,564
(9) 外国為替	2,442,792	2,442,792	—
(10) 社債	2,888,748	2,963,235	74,487
負債計	222,234,017	222,506,732	272,714
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	305,025	305,025	—
ヘッジ会計が適用されているもの	70,163	70,163	—
デリバティブ取引計	375,189	375,189	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	135,158
② 組合出資金等(*2)(*3)	38,884
③ その他(*2)	81
合計	174,124

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について2,794百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内						3年以内						5年以内						7年以内						10年以内					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超						
有価証券(*1)(*2)	12,810,699	7,696,507	3,538,991	3,851,210	5,002,090	12,065,605																								
満期保有目的の債券	65,404	49,191	294,754	1,068,884	336,260	1,599,984																								
国債	-	-	199,815	900,885	-	-																								
外国債券	62,697	999	87,338	84,868	107,146	866,937																								
その他	2,706	48,192	7,600	83,129	229,113	733,046																								
その他有価証券のうち満期があるもの	12,745,294	7,647,315	3,244,236	2,782,326	4,665,830	10,465,621																								
国債	10,497,931	5,507,338	617,241	1,024,506	192,555	1,255,705																								
地方債	7,297	76,961	291,567	409,707	1,415,534	79																								
社債	160,137	470,655	565,606	357,326	538,515	1,226,530																								
外国債券	1,870,608	1,490,528	729,806	958,308	2,475,301	7,431,193																								
その他	209,318	101,832	1,040,014	32,477	43,923	552,111																								
貸出金(*1)(*3)	41,922,034	18,181,184	14,681,316	6,391,002	6,138,849	15,832,735																								
合計	54,732,734	25,877,691	18,220,307	10,242,213	11,140,940	27,898,341																								

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない516,334百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内		3年以内		5年以内		7年以内		10年以内	
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内
定期預金及び譲渡性預金(*1)	43,466,522	6,815,641	801,929	67,125	45,454	4,001				
借入金(*1)(*2)(*3)	3,550,334	12,431,597	2,028,463	877,650	1,924,639	1,494,844				
社債(*1)(*2)	702,461	787,846	353,542	229,766	196,549	618,581				
合計	47,719,318	20,035,085	3,183,935	1,174,543	2,166,643	2,117,426				

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 562

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,701	1,142,320	41,618
	国債	1,100,701	1,142,320	41,618
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	614,894	618,812	3,918
	外国債券	390,545	393,850	3,305
	その他	224,349	224,961	612
	小計	1,715,595	1,761,132	45,536
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,698,884	1,667,059	△31,825
	外国債券	819,442	795,996	△23,446
	その他	879,441	871,062	△8,378
	小計	1,698,884	1,667,059	△31,825
合計		3,414,479	3,428,191	13,711

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,836,336	1,611,552	2,224,784
	債券	20,536,464	20,215,403	321,061
	国債	15,378,496	15,134,855	243,640
	地方債	2,182,495	2,160,009	22,485
	社債	2,975,473	2,920,537	54,935
	その他	10,628,921	10,391,807	237,113
	外国株式	103,769	51,557	52,212
	外国債券	9,617,991	9,458,899	159,091
	その他	907,161	881,351	25,809
	小計	35,001,723	32,218,763	2,782,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200,029	259,991	△59,961
	債券	4,078,735	4,080,122	△1,386
	国債	3,716,783	3,717,408	△625
	地方債	18,651	18,656	△4
	社債	343,300	344,057	△756
	その他	8,582,148	8,779,553	△197,404
	外国株式	11,904	12,540	△636
	外国債券	5,355,892	5,441,871	△85,978
	その他	3,214,351	3,325,141	△110,789
	小計	12,860,913	13,119,666	△258,753
合計		47,862,636	45,338,429	2,524,206

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は101,335百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	238,998	115,948	4,355
債券	17,017,263	35,185	10,122
国債	16,960,740	35,052	10,033
地方債	33,131	1	76
社債	23,392	131	12
その他	11,931,463	121,231	71,973
外国株式	53,637	27,854	740
外国債券	10,951,448	71,577	63,327
その他	926,376	21,799	7,905
合計	29,187,724	272,365	86,451

5. 保有目的を変更した有価証券

一部の12月決算の在外の連結会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)320「投資-債券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(213,512百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものの(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)			
時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額	
外国債券	193,888	193,306	△6,043

従来、「その他有価証券」として保有していたPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. 株式は、当連結会計年度中に追加取得したことによりPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. が当社の持分法適用関連会社となったため、保有目的区分を「関連会社株式」(連結貸借対照表計上額263,021百万円)に変更しております。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,539百万円(うち、株式9,476百万円、債券その他1,063百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

運用目的の金銭の信託	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	27,171	641

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

その他の金銭の信託	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,387	2,387	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	
評価差額	2,408,200
その他有価証券	2,423,437
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△15,237
繰延税金負債	△706,266
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,701,933
非支配株主持分相当額	△1,831
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△9,102
その他有価証券評価差額金	1,690,999

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額101,335百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額566百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	308,885	80,894	△486	△486
買建	214,619	70,233	193	193
金利オプション				
売建	11,588,799	3,282,565	△8,168	△2,495
買建	9,253,249	1,782,090	12,208	3,138
店頭				
金利先渡契約				
売建	13,720,876	33,297	△409	△409
買建	13,361,799	83,242	381	381
金利スワップ				
受取固定・支払変動	195,728,533	165,502,424	3,991,781	3,991,781
受取変動・支払固定	196,184,365	163,054,670	△3,800,434	△3,800,434
受取変動・支払変動	41,162,766	31,306,996	5,486	5,486
受取固定・支払固定	757,350	711,256	7,938	7,938
金利スワップション				
売建	3,766,989	2,691,011	△71,540	381
買建	3,623,001	2,682,365	75,193	23,634
その他				
売建	1,986,617	1,661,752	△6,709	10,562
買建	2,501,943	2,088,035	5,321	△19,223
合計	—	—	210,757	220,448

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	112,493	—	163	163
買建	504,931	152,173	△1,117	△1,117
店頭				
通貨スワップ	37,885,494	30,039,036	87,963	87,963
為替予約				
売建	48,472,757	3,684,891	47,238	47,238
買建	48,899,862	3,925,091	△514	△514
通貨オプション				
売建	8,999,326	2,149,770	△53,861	71,078
買建	8,638,435	2,085,596	39,893	△69,699
合計	—	—	119,766	135,113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,067	—	△7	△7
株式指数オプション				
売建	6,614	—	△11	472
買建	10,814	—	1,084	641
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	10,053	4,233	△1,426	△1,047
買建	23,171	4,233	1,137	1,029
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・金利支払	1,000	—	8	8
金利受取・株式指数変化率支払	1,000	—	△8	△8
合計	—	—	777	1,089

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	361,736	—	△6,217	△6,217
買建	300,346	—	1,206	1,206
債券先物オプション				
売建	1,223,983	—	△2,389	△557
買建	1,787,847	—	3,730	△1,612
店頭				
債券店頭オプション				
売建	140,455	—	△936	△672
買建	140,455	—	15	△272
債券先渡契約				
売建	675,357	—	△6,658	△6,658
買建	296,802	—	1,666	1,666
トータル・リターン・スワップ				
売建	77,693	—	620	620
買建	112,000	112,000	1,113	1,113
合計	—	—	△7,848	△11,383

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	12,909	2,839	△1,673	△1,673
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	15,481	3,068	2,381	2,381
商品オプション				
売建	4,870	480	△232	△185
買建	4,870	480	232	192
合計	—	—	708	714

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,164,900	1,142,862	△34,241	△34,241
買建	1,031,513	968,013	14,078	14,078
合計	—	—	△20,162	△20,162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	17,000	△604	784
買建	28,353	17,000	958	△837
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,241	5,241	672	672
合計	—	—	1,027	619

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
			うち1年超	時価		
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等	13,665,782	12,984,339	203,091
		受取変動・支払固定	の有利利息の金融資産・負債	879,531	769,223	△2,727
	金利先物		2,164,164	2,164,164	△9,574	
	その他		55,500	55,500	362	
合計	—	—	—	191,152		

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	16,216,068	8,823,713	△121,545

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	384,230	384,230	837

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	261,477	-	△279

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,903,903百万円 (8,321百万円)
勤務費用	49,133百万円
利息費用	26,081百万円
数理計算上の差異の発生額	7,192百万円
退職給付の支払額	△88,172百万円
過去勤務費用の発生額	65百万円
その他	△449百万円
退職給付債務の期末残高	1,897,755百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,411,207百万円 (9,092百万円)
期待運用収益	79,563百万円
数理計算上の差異の発生額	△96,794百万円
事業主からの拠出額	16,050百万円
退職給付の支払額	△69,695百万円
その他	427百万円
年金資産の期末残高	2,340,760百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,850,499百万円
年金資産	△2,340,760百万円
	△490,260百万円
非積立型制度の退職給付債務	47,255百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△443,004百万円
退職給付に係る負債	49,973百万円
退職給付に係る資産	△492,978百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△443,004百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,133百万円
利息費用	26,081百万円
期待運用収益	△79,563百万円
過去勤務費用の費用処理額	△6,414百万円
数理計算上の差異の費用処理額	26,195百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	8,863百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	24,296百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△6,816百万円
数理計算上の差異	△75,961百万円
合計	△82,778百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	20,403百万円
未認識数理計算上の差異	6,722百万円
合計	27,126百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	30.35%
国内債券	17.02%
外国株式	21.27%
外国債券	15.82%
生保一般勘定	8.50%
その他	7.04%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が19.33%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.00%~ 0.67%
海外	1.73%~ 11.00%
②予想昇給率	
国内	2.90%~ 4.00%
海外	2.25%~ 9.00%
③長期期待運用収益率	
国内	0.05%~ 3.00%
海外	1.75%~ 8.95%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を含む。)への要拠出額は13,953百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	208,747百万円
有価証券評価損	86,191百万円
退職給付に係る負債	86,045百万円
減価償却費及び減損損失	41,771百万円
偶発損失引当金	32,576百万円
その他有価証券評価差額金	25,500百万円
税務上の繰越欠損金	4,938百万円
その他	262,312百万円
繰延税金資産小計	748,084百万円
評価性引当額	△121,816百万円
繰延税金資産合計	626,267百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△721,109百万円
繰延ヘッジ損益	△80,588百万円
関係会社の留保利益	△77,151百万円
リース取引に係る未実現利益	△68,736百万円
合併時所有価証券時価評価	△57,483百万円
退職給付信託設定益	△45,021百万円
その他	△120,651百万円
繰延税金負債合計	△1,170,743百万円
繰延税金資産の純額	△544,475百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却費及び減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた276,696百万円は「減価償却費及び減損損失」33,858百万円、「その他」242,838百万円として組み替えております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.08%
連結子会社株式売却に伴う連結修正額	6.44%
関係会社からの受取配当金消去	5.35%
在外連結子会社との税率差異	△4.11%
評価性引当額の増減	△3.62%
関係会社の留保利益	1.02%
持分法投資損益	△0.54%
その他	△2.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.33%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管)

当行は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)から、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継、及び信託銀行の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務を譲受いたしました(以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継と本事業譲渡契約に基づく事業譲受は「本件組織再編」という。)

1. 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ体型経営を通じ、顧客・役職員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 本件組織再編によって承継又は譲り受けた資産・負債等の額

(1) 本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継

資産の額 9,124,632百万円(うち、貸出金8,779,977百万円)
負債及び純資産の額 9,124,632百万円(うち、コールマネー6,302,225百万円)
なお、当行は信託銀行に対し、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。

(2) 本事業譲渡契約に基づく事業譲受

資産の額 1,763,679百万円(うち、貸出金1,746,867百万円)
負債の額 13,120百万円
譲渡価額 1,750,558百万円

(現物配当による関連会社の異動)

1. 本件組織再編の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。)は2018年1月31日付の当行の取締役会決議及び2018年2月22日付の三菱UFJ証券ホールディングスの取締役会決議により、三菱UFJ国際投信株式会社(以下、「MUKAM」という。)の全株式を、完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFG」という。)に、現物配当として交付することを決定し、2018年4月2日に実施いたしました。また、MUFGと三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は2018年2月2日付で吸収分割契約を締結し、2018年4月2日付でMUKAMは信託銀行の完全子会社となりました。これにより、MUKAMは当行及び三菱UFJ証券ホールディングスの関連会社に該当しなくなりました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(追加情報)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業の買収

1. 買収の概要

当行は、2019年3月1日、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社(以下、「東銀リース」という。)とともに、ドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVBバンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業を譲り受けることを目的に、DVBバンクと資産譲渡契約(以下、「本契約」という。)を締結いたしました。関係当局等の承認やその他の条件を満たすことを前提に、本年中の譲り受け完了を目指しております。

なお、当行は、本契約に基づき、DVBバンクより航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権総額約56億ユーロ(2018年6月末時点の残高、1ユーロあたり127.91円で換算した場合、約7,163億円)のほか、従業員及びその他の事業基盤を譲り受ける予定であります。

また、DVBバンクの航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業については、東銀リースが新設する子会社にて譲り受ける予定であります。

2. 買収の目的

DVBバンクの航空機ファイナンス関連事業を譲り受けることにより、MUFGのグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの上向、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

なお、DVBバンクは、ドイツ第2位の資産規模を誇るDZ BANK AGの子会社で、航空機、鉄道、船舶市場における事業金融に特化したグローバルな金融機関であります。航空機ファイナンス分野では、ナローボディ機やワイドボディ機を含む旅客機や貨物輸送機向けの融資及びその組成において世界有数の実績を持ち、総合的な金融ソリューションの提供や助言業務を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 100.00	金銭借借 関係	資金の 借入 (注)1	1,850,569	借入金	6,213,339 (注)2
						役員 兼任等	利息の 支払 (注)1	111,995	その他 負債	19,824

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社 の子会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	324,279	信託 銀行業	なし	事業 譲受等	吸収分割 による承継 (注1, 2)	資産	9,124,632	-	-
							負債及び 純資産	9,124,632	-	-	
							吸収分割 対価 (注)3	-	-	-	
							事業の譲受 (注1, 4)	-	-	-	
							資産	1,763,679	-	-	
							負債	13,120	-	-	
譲受価格	1,750,558	-	-								
資金の 貸付 (注)5	7,011,873	-	-								
利息の 受取 (注)5	379	-	-								
資金の 借入 (注)6	2,810,587	借入金	1,051,075								
利息の 支払 (注)6	34,747	その他 負債	2,036								

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)から、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継、及び信託銀行の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務の譲受を行ったものであります。

2. 吸収分割により承継した資産、負債等の金額については、信託銀行が保有する資産、負債等の帳簿価額に基づいて算定しております。

3. 吸収分割により継承した資産、負債等の対価について、株式その他の金銭等の交付を行っておりません。
4. 事業の譲受の取引金額については、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、協議の上、決定しております。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	辰巳 久之	—	なし	当 行 取 締 役 の 近 親 者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	46 0
役員	小出 伸一	—	なし	当 行 取 締 役	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	86 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元元均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間22年、1ヶ月毎元元均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン 市	千 英ポンド 1,335,379	証券業	なし	証券取引 関係等	商品有価 証券の購入 及び売却 (注)1、2	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。
2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	987円52銭
純資産の部の合計額	12,869,567百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 うち非支配株主持分	673,557百万円 673,557百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,196,010百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	49円58銭
親会社株主に帰属する当期純利益	612,437百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	612,437百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	49円58銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△17百万円

(重要な後発事象)

1. PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式の追加取得による子会社化等

当行は、2019年4月29日、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)の発行済株式総数の54.0% (5,174,089,400株)を1株あたり9,590IDR (約0.68USD、約77円)、総額49.620兆IDR (約35.1億USD、約3,970億円)にて、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.及びその他株主より追加取得いたしました。

また、同日PT Bank Nusanantara Parahyangan, Tbk. (以下、「バンクビーエヌビー」という。)の発行済株式総数の92.1% (736,578,439株)を1株あたり4,088IDR (約0.29USD、約33円)、総額3,011兆IDR (約2.1億USD、約241億円)にて、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるアコム株式会社及びその他株主より取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の94.0%、バンクビーエヌビーの発行済株式総数の99.9%を保有し、バンクダナモンとバンクビーエヌビーは当行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、バンクビーエヌビーを消滅会社とする吸収合併を行いました。当行が保有するバンクビーエヌビー株式を対価として、バンクダナモン普通株式を188,908,055株受領した結果、当行が所有するバンクダナモンの普通株式数は9,196,854,792株となり、当行のバンクダナモン株式の所有割合は94.1%となりました。

出資の目的、出資の概要については、「2. 持分法の適用に関する事項（追加情報）バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用」に記載しております。

2018年12月期のバンクダナモンの財務情報 (単位：百万IDR)

営業収益	23,868,444
営業利益	5,158,037
親会社株主に帰属する当期純利益	3,922,172
総資産	186,762,189
純資産	41,939,821

(注) 1. 上記の営業収益は、金利収益、その他の営業収益の合計です。

2. 上記計数は、インドネシア金融庁 (Otoritas Jasa Keuangan) による規制 (POJK) のうち、No.6/POJK.03/2015「銀行財務報告における透明性と開示 (Transparency and Publication of Bank Reports)」(2015年3月31日付)及びその修正であるNo.32/POJK.03/2016(2016年8月8日付)、並びにインドネシア金融庁による通達 (Circular Letter of Financial Service Authority (SEOUJK)) であるNo.43/SEOUJK.03/2016(2016年9月28日付)に基づいております。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ統合力を一層発揮していくため、事業本部を再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、部門（「リテール部門」「法人部門」「国際部門」及び「市場部門」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の行内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2017年度							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
業務粗利益	761,714	396,441	347,421	666,282	2,171,859	337,173	46,551	2,555,585
単体	697,424	347,550	246,331	△3,468	1,287,837	284,517	94,133	1,666,487
金利収支	445,816	113,704	95,168	△3,434	651,254	114,651	192,764	958,670
非金利収支	251,608	233,846	151,162	△34	636,582	169,865	△98,631	707,816
子会社	64,290	48,890	101,090	669,751	884,022	52,656	△47,581	889,097
経費	646,820	219,772	228,311	463,565	1,558,470	95,053	88,722	1,742,246
営業純益	114,893	176,668	119,109	202,717	613,389	242,120	△42,170	813,339

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位: 百万円)

	2018年度							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
業務粗利益	728,413	425,862	372,994	706,898	2,234,168	275,378	△69,535	2,440,011
単体	664,348	370,904	266,575	△1,373	1,300,455	219,615	9,019	1,529,091
金利収支	443,471	147,936	113,566	△1,366	703,608	89,469	211,712	1,004,790
非金利収支	220,877	222,967	153,009	△7	596,847	130,145	△202,693	524,300
子会社	64,064	54,957	106,418	708,271	933,712	55,763	△78,555	910,920
経費	648,259	223,043	232,424	486,459	1,590,186	94,938	92,119	1,777,244
営業純益	80,154	202,819	140,570	220,438	643,982	180,440	△161,655	662,766

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2017年度	2018年度
報告セグメント計	813,339	662,766
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	40,884	27,338
与信関係費用	△103,268	△56,424
貸倒引当金戻入益	59,568	32,918
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	55,206
償却債権取立益	58,357	46,773
株式等関係損益	92,093	128,793
持分法による投資損益	25,456	14,401
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△57,473	△26,195
睡眠預金の収益計上額	15,571	15,896
その他	△42,978	△50,232
連結損益計算書の経常利益	901,550	851,241

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報
2017年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,062,107	952,250	28,785	49,820	260,153	924,703	4,277,820

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
852,807	140,535	251	1,352	5,169	92,163	1,092,280

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2018年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,083,604	1,253,740	35,759	55,421	324,500	1,110,960	4,863,987

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
837,863	126,047	276	1,117	4,071	90,169	1,059,546

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
前連結会計年度における減損損失は、53,493百万円であります。
当連結会計年度における減損損失は、30,756百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマースバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	—	—	—	16,309	16,309	—	59	16,368
当期末残高	—	—	—	241,498	241,498	—	835	242,333

(単位：百万円)

	2018年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマースバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	—	—	—	16,284	16,284	—	59	16,344
当期末残高	—	—	—	221,786	221,786	—	775	222,562

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	425	390
延滞債権額	5,079	4,772
3か月以上延滞債権額	241	136
貸出条件緩和債権額	4,793	2,470
合計	10,539	7,770
貸出金残高	938,165	1,036,634
貸出金に占める比率	1.12%	0.74%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
貸倒引当金 (A)	6,593	5,895
リスク管理債権 (B)	10,539	7,770
引当率 (A) / (B)	62.55%	75.86%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	73	2,854	217	3,640	6,786	74	2,462	108	1,370	4,015
海外	352	2,225	24	1,152	3,753	316	2,310	27	1,100	3,755
アジア	112	1,053	10	288	1,465	92	1,219	2	317	1,632
インドネシア	—	26	10	0	37	—	6	2	—	9
シンガポール	112	31	—	—	143	92	199	—	—	291
タイ	—	928	—	287	1,215	—	911	—	310	1,222
香港	—	7	—	—	7	—	—	—	5	5
中国	—	—	—	—	—	0	—	0	1	1
その他	—	60	—	0	61	0	102	—	—	102
米州	90	1,014	13	457	1,575	224	841	25	391	1,482
欧州、中近東他	149	157	0	406	713	—	248	0	391	640
合計	425	5,079	241	4,793	10,539	390	4,772	136	2,470	7,770

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	73	2,854	217	3,640	6,786	74	2,462	108	1,370	4,015
製造業	12	514	—	2,539	3,066	5	473	—	388	867
建設業	1	86	—	32	120	0	76	0	22	99
卸売業、小売業	4	764	13	362	1,144	7	641	0	434	1,085
金融業、保険業	—	9	—	0	9	—	8	—	0	8
不動産業、物品賃貸業	0	367	13	69	449	0	260	25	58	344
各種サービス業	1	276	0	149	427	1	226	0	101	329
その他	0	137	0	117	256	0	128	—	35	164
消費者	53	697	189	370	1,310	59	646	82	327	1,116
海外	352	2,225	24	1,152	3,753	316	2,310	27	1,100	3,755
金融機関	—	16	—	20	37	—	11	—	0	11
商工業	332	1,797	1	846	2,977	294	1,787	14	833	2,928
その他	19	410	22	285	738	22	512	13	267	815
合計	425	5,079	241	4,793	10,539	390	4,772	136	2,470	7,770

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
事業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	2,856,450	2,925,593	3,072,712	3,067,560	3,568,249
経常利益	902,632	863,736	632,205	637,091	624,464
当期純利益	571,778	586,066	481,455	437,710	663,215
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,488,611	10,627,781	10,231,499	10,420,190	10,913,954
総資産額	194,652,431	200,261,895	204,190,574	212,246,573	225,596,992
預金残高	124,590,909	131,986,582	139,164,104	145,492,629	152,870,674
貸出金残高	82,740,384	86,691,727	81,394,063	79,213,244	87,877,986
有価証券残高	52,873,408	48,913,432	42,235,515	43,375,328	48,739,675
1株当たり純資産額	849.27円	860.54円	828.45円	843.73円	883.71円
1株当たり配当額	普通株式 32.57円	普通株式 30.00円	普通株式 35.66円	普通株式 31.92円	普通株式 8.51円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 13.18円)	(普通株式 7.80円)	(普通株式 8.13円)	(普通株式 12.12円)	(-)
1株当たり当期純利益	46.29円	47.45円	38.98円	35.44円	53.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
単体普通株式等Tier1比率	11.76%	12.30%	12.04%	12.54%	11.69%
単体Tier1比率	13.38%	14.25%	13.88%	14.51%	13.53%
単体総自己資本比率	17.03%	17.51%	16.70%	16.90%	15.58%
配当性向	70.34%	63.21%	91.47%	90.06%	15.84%
従業員数	35,214人	34,865人	34,276人	34,101人	33,524人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.47%	0.43%	0.30%	0.29%	0.27%
当期純利益率	0.29%	0.29%	0.22%	0.19%	0.28%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	9.25%	8.18%	6.06%	6.16%	5.85%
当期純利益率	5.86%	5.55%	4.61%	4.23%	6.21%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第10期に6.27円、第11期に13.64円、第12期に19.87円、第13期に13.64円、第14期に4.28円含めています。
3. 第11期、第13期及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。2014年度の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
6. 配当性向は、当期普通株式配当金額を、当期純利益から当期優先株式配当金額を控除した金額で除して算出しています。
7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
9. 資本利益率 = $\frac{\text{（利益 - 優先株式配当金額）}}{\text{（（期首純資産の部合計 - 期首発行済優先株式数 × 発行価額） + （期末純資産の部合計 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額））}} \times 100$

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	57,089,293	59,746,754	預金	145,492,629
現金	1,153,446	834,457	当座預金	15,190,477
預け金	55,935,847	58,912,297	普通預金	83,404,417
コールローン	1,278,814	252,844	貯蓄預金	986,941
買現先勘定	244,912	1,866,300	通知預金	2,788,281
債券貸借取引支払保証金	4,490,725	—	定期預金	37,429,975
買入金銭債権	3,807,898	4,612,969	その他の預金	5,692,536
特定取引資産	4,607,164	4,643,224	譲渡性預金	5,331,764
商品有価証券	46,784	17,874	コールマネー	382,944
商品有価証券派生商品	15	87	売現先勘定	7,117,130
特定取引有価証券	32,839	33,832	債券貸借取引受入担保金	5,677,815
特定取引有価証券派生商品	3,261	2,952	コマースナル・ペーパー	1,401,857
特定金融派生商品	2,862,963	2,683,689	特定取引負債	2,653,609
その他の特定取引資産	1,661,299	1,904,786	商品有価証券派生商品	—
金銭の信託	27,072	27,671	特定取引有価証券派生商品	947
有価証券	43,375,328	48,739,675	特定金融派生商品	2,652,661
国債	20,369,753	20,193,945	借入金	15,791,852
地方債	1,536,343	2,201,147	借入金	15,791,852
社債	2,804,971	3,318,711	外国為替	2,306,525
株式	4,852,907	4,314,712	外国他店預り	2,164,051
その他の証券	13,811,353	18,711,158	外国他店借	13,935
貸出金	79,213,244	87,877,986	売渡外国為替	5,326
割引手形	198,246	196,243	未払外国為替	123,212
手形貸付	4,140,112	4,022,802	社債	2,509,716
証書貸付	67,410,355	74,878,199	その他負債	5,248,144
当座貸越	7,464,530	8,780,740	未決済為替借	12,341
外国為替	2,742,011	1,900,228	未払法人税等	32,148
外国他店預け	1,003,264	96,823	未払費用	182,805
外国他店貸	30,684	49,660	前受収益	19,539
買入外国為替	1,227,710	1,310,368	給付補填備金	12
取立外国為替	480,350	443,375	先物取引差金勘定	265
その他資産	7,109,731	7,769,316	借入商品債券	65,314
未決済為替貸	5,978	29,119	金融派生商品	3,202,876
前払費用	8,024	10,132	金融商品等受入担保金	376,302
未収収益	287,226	308,285	リース債務	5,518
先物取引差入証拠金	78,794	92,675	資産除去債務	21,221
先物取引差金勘定	—	12,382	その他の負債	1,329,798
金融派生商品	3,368,225	3,822,407	賞与引当金	27,460
金融商品等差入担保金	543,045	396,099	役員賞与引当金	96
その他の資産	2,818,435	3,098,214	株式給付引当金	5,296
			退職給付引当金	8,656
			ポイント引当金	1,342
			偶発損失引当金	157,215
			繰延税金負債	442,022
			再評価に係る繰延税金負債	112,872
			支払承諾	7,157,429
			負債の部合計	201,826,382
				214,683,037

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
有形固定資産	867,544	851,214
建物	176,932	238,402
土地	535,332	527,049
リース資産	5,171	5,805
建設仮勘定	99,192	23,490
その他の有形固定資産	50,915	56,466
無形固定資産	373,598	405,029
ソフトウェア	256,854	275,604
のれん	5,014	4,788
リース資産	2	9
その他の無形固定資産	111,727	124,627
前払年金費用	280,049	297,639
支払承諾見返	7,157,429	6,951,006
貸倒引当金	△418,248	△344,871
資産の部合計	212,246,573	225,596,992

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,299,706	3,832,259
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,109,661	3,642,215
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,389,032	2,921,586
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,244,239	8,776,793
その他有価証券評価差額金	1,885,661	1,735,268
繰延ヘッジ損益	72,994	189,167
土地再評価差額金	217,295	212,725
評価・換算差額等合計	2,175,951	2,137,161
純資産の部合計	10,420,190	10,913,954
負債及び純資産の部合計	212,246,573	225,596,992

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	3,067,560	3,568,249
資金運用収益	1,786,907	2,314,864
貸出金利息	1,149,933	1,495,995
有価証券利息配当金	409,646	492,077
コールローン利息	3,752	5,112
買現先利息	4,058	3,354
債券貸借取引受入利息	396	49
預け金利息	106,900	154,258
その他の受入利息	112,219	164,016
役員取引等収益	636,827	606,936
受入為替手数料	155,624	155,063
その他の役員収益	481,202	451,873
特定取引収益	64,453	10,655
商品有価証券収益	1,401	1,456
特定金融派生商品収益	62,585	8,557
その他の特定取引収益	467	641
その他業務収益	285,744	267,735
外国為替売買益	140,249	157,887
国債等債券売却益	114,662	105,307
金融派生商品収益	24,646	—
その他の業務収益	6,185	4,541
その他経常収益	293,627	368,057
貸倒引当金戻入益	101,178	77,991
償却債権取立益	24,827	18,714
株式等売却益	129,001	162,333
その他の経常収益	38,620	109,017
経常費用	2,430,468	2,943,785
資金調達費用	821,587	1,303,805
預金利息	255,891	419,000
譲渡性預金利息	65,733	97,422
コールマネー利息	5,513	8,317
売現先利息	76,363	136,626
債券貸借取引支払利息	396	114
コマーシャル・ペーパー利息	20,261	35,143
借用金利息	120,756	222,472
社債利息	62,894	59,115
金利スワップ支払利息	192,587	291,692
その他の支払利息	21,189	33,900

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
役員取引等費用	170,905	176,430
支払為替手数料	33,101	33,051
その他の役員費用	137,804	143,379
特定取引費用	981	1,801
特定取引有価証券費用	981	1,801
その他業務費用	107,321	182,795
国債等債券売却損	97,161	68,291
国債等債券償却	4,972	527
社債発行費償却	584	119
金融派生商品費用	—	103,952
その他の業務費用	4,603	9,904
営業経費	1,179,543	1,174,102
その他経常費用	150,129	104,848
貸出金償却	45,325	36,735
株式等売却損	34,675	23,096
株式等償却	4,581	12,382
金銭の信託運用損	1,193	563
その他の経常費用	64,354	32,069
経常利益	637,091	624,464
特別利益	2,763	179,490
固定資産処分益	2,763	2,598
その他の特別利益	—	176,892
特別損失	59,781	36,681
固定資産処分損	8,781	6,376
減損損失	51,000	30,304
税引前当期純利益	580,073	767,273
法人税、住民税及び事業税	129,321	78,258
法人税等調整額	13,041	25,799
法人税等合計	142,362	104,057
当期純利益	437,710	663,215

3. 株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148
当期変動額											
剰余金の配当								△416,427	△416,427		△416,427
当期純利益								437,710	437,710		437,710
土地再評価差額金の取崩								10,808	10,808		10,808
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	32,091	32,091	-	32,091
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499
当期変動額					
剰余金の配当					△416,427
当期純利益					437,710
土地再評価差額金の取崩					10,808
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	243,248	△75,783	△10,865	156,599	156,599
当期変動額合計	243,248	△75,783	△10,865	156,599	188,691
当期末残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239
当期変動額											
剰余金の配当								△135,232	△135,232		△135,232
当期純利益								663,215	663,215		663,215
土地再評価差額金の取崩								4,569	4,569		4,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	532,553	532,553	-	532,553
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190
当期変動額					
剰余金の配当					△135,232
当期純利益					663,215
土地再評価差額金の取崩					4,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△150,392	116,173	△4,569	△38,789	△38,789
当期変動額合計	△150,392	116,173	△4,569	△38,789	493,763
当期末残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は280,313百万円です。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(5) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
(6) ポイント引当金
ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
(7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるものであります。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた146,632百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△17,311百万円は、「法人税、住民税及び事業税」129,321百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 4,027,791百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

8,517百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,965,782百万円

再貸付けに供している有価証券 1,871百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,600,818百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,488,007百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

4,919百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 34,846百万円

延滞債権額 331,709百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 11,101百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 167,737百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 545,395百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 121,438百万円

有価証券 707,375百万円

貸出金 10,831,171百万円

計 11,659,985百万円

担保資産に対応する債務

預金 86,129百万円

借入金 11,084,969百万円

外国為替 375,348百万円

支払承諾 152,439百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 410,620百万円

特定取引資産 517,463百万円

有価証券 11,205,254百万円

貸出金 895,127百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 191,766百万円

有価証券 9,404,102百万円

計 9,595,868百万円

対応する債務

売戻先勘定 9,791,827百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 599,940百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 74,808,921百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 71,569百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 6,676,739百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 521,000百万円

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

394,626百万円

13. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができないものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
偶発損失引当金戻入益 57,650百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
偶発損失引当金繰入額 13,670百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失 2,926百万円
借入金のデフィューザンスに係る臨時費用 2,118百万円
3. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。
子会社株式売却益(注) 170,955百万円
(注) 子会社株式売却益は関係会社との取引に伴うものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	168,002百万円
退職給付引当金	97,633百万円
有価証券評価損	97,496百万円
減価償却費及び減損損失	41,802百万円
偶発損失引当金	29,042百万円
その他有価証券評価差額金	10,619百万円
その他	160,834百万円
繰延税金資産小計	605,430百万円
評価性引当額	△124,006百万円
繰延税金資産合計	481,423百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△718,879百万円
繰延ヘッジ損益	△83,134百万円
合併時所有権証券時価引継	△57,483百万円
退職給付信託設定益	△45,191百万円
その他	△40,389百万円
繰延税金負債合計	△945,079百万円
繰延税金資産の純額	△463,656百万円

評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費及び減損損失」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた181,330百万円は、「減価償却費及び減損損失」32,703百万円、「その他」148,626百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率(調整) | 30.62% |
| 外国子会社から受ける配当益金不算入 | △8.31% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △5.53% |
| 評価性引当額の増減 | △2.67% |
| その他 | △0.52% |
| 税効果会計適用後の法人税率 | 13.56% |

(表示方法の変更)

前事業年度において、「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」に含めて表示しておりました「外国子会社から受ける配当益金不算入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」に表示していた△5.33%は、「外国子会社から受ける配当益金不算入」△3.54%、「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」△1.78%として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
(三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管)
連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
(当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点のMUFG Bank (Europe) N.V.への移管)
当行は、2018年4月1日、当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点の事業を、連結子会社であるMUFG Bank (Europe) N.V.に対して現物出資し、移管いたしました。

1. 本件組織再編の目的
欧州市場・社会に一層コミットし、欧州で幅広い事業を展開するお客さまのニーズに対応できる業務運営体制を強化するために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要
企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(現物配当による関連法人等の異動)
連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業の買収
連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. PT Bank Danamon Indonesia, Tbk株式の追加取得による子会社化等
当行は、2019年4月29日、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk。(以下、「バンクダナモン」という。)の発行済株式総数の54.0%(5,174,089,400株)を1株あたり9.590IDR(約0.68USD、約77円)、総額49.620兆IDR(約35.1億USD、約3,970億円)にて、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.及びその他株主より追加取得いたしました。

また、同日PT Bank Nusanantara Parahyangan, Tbk。(以下、「バンクビーエヌビー」という。)の発行済株式総数の92.1%(736,578,439株)を1株あたり4.088IDR(約0.29USD、約33円)、総額3.011兆IDR(約2.1億USD、約241億円)にて、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるアコム株式会社及びその他株主より取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の94.0%、バンクビーエヌビーの発行済株式総数の99.9%を保有し、バンクダナモンとバンクビーエヌビーは当行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、バンクビーエヌビーを消滅会社とする吸収合併を行いました。当行が保有するバンクビーエヌビー株式を対価として、バンクダナモン普通株式を188,908,055株受領した結果、当行が所有するバンクダナモンの普通株式数は9,196,854,792株となり、当行のバンクダナモン株式の所有割合は94.1%となりました。

出資の目的、出資の概要については、連結財務諸表の「2. 持分法の適用に関する事項(追加情報)バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用」に記載しております。

2018年12月期のバンクダナモンの財務情報		(単位:百万IDR)
営業収益		23,868,444
営業利益		5,158,037
親会社株主に帰属する当期純利益		3,922,172
総資産		186,762,189
純資産		41,939,821

- (注) 1. 上記の営業収益は、金利収益、その他の営業収益の合計です。
2. 上記計数は、インドネシア金融庁(Otoritas Jasa Keuangan)による規則(POJK)のうち、No.6/POJK.03/2015「銀行財務報告における透明性と開示(Transparency and Publication of Bank Reports)」(2015年3月31日付)及びその修正であるNo.32/POJK.03/2016(2016年8月8日付)、並びにインドネシア金融庁による通達(Circular Letter of Financial Service Authority (SE0JK))であるNo.43/SE0JK.03/2016(2016年9月28日付)に基づいております。

有価証券関係

2017年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		34

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,828	1,141,040	40,211
	国債	1,100,828	1,141,040	40,211
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	618,824	623,861	5,036
	外国債券	—	—	—
	その他	618,824	623,861	5,036
	小計	1,719,652	1,764,901	45,248
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	190,280	189,606	△674
	外国債券	—	—	—
	その他	190,280	189,606	△674
	小計	190,280	189,606	△674
合計		1,909,933	1,954,507	44,573

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	773,932	48,657
関連会社株式	207,332	264,025	56,693
合計	932,607	1,037,957	105,350

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		2,580,298
関連会社株式		64,575
合計		2,644,873

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,336,312	1,779,121	2,557,190
	債券	18,130,535	17,850,641	279,894
	国債	15,451,064	15,221,400	229,663
	地方債	773,989	766,188	7,800
	社債	1,905,481	1,863,052	42,429
	その他	4,174,243	4,029,597	144,646
	外国株式	126,559	54,770	71,789
	外国債券	3,139,865	3,093,566	46,299
	その他	907,818	881,261	26,557
	小計	26,641,091	23,659,360	2,981,731
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	160,879	200,899	△40,019
	債券	5,479,703	5,485,654	△5,950
	国債	3,817,860	3,818,792	△931
	地方債	762,353	764,873	△2,520
	社債	899,489	901,988	△2,499
	その他	6,482,716	6,661,309	△178,593
	外国株式	103,375	135,113	△31,737
	外国債券	4,523,140	4,626,272	△103,132
	その他	1,856,199	1,899,923	△43,723
	小計	12,123,299	12,347,863	△224,564
合計		38,764,391	36,007,224	2,757,167

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額106,193百万円（収益）が含まれております。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	135,908
その他	49,821
合計	185,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	264,383	96,294	7,488
債券	16,954,382	85,663	12,852
国債	16,908,990	85,604	12,732
地方債	36,381	0	92
社債	9,010	58	27
その他	9,850,191	61,446	98,572
外国株式	68,704	524	—
外国債券	8,457,329	28,915	84,308
その他	1,324,157	32,005	14,264
合計	27,068,957	243,404	118,914

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、9,553百万円（うち、株式4,286百万円、債券その他5,266百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2018年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		524

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,701	1,142,320	41,618
	国債	1,100,701	1,142,320	41,618
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	224,349	224,961	612
	外国債券	—	—	—
	その他	224,349	224,961	612
	小計	1,325,050	1,367,281	42,230
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	824,881	816,514	△8,366
	外国債券	—	—	—
	その他	824,881	816,514	△8,366
	小計	824,881	816,514	△8,366
合計		2,149,931	2,183,796	33,864

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
 企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	730,273	4,998
関連会社株式	462,425	437,473	△24,951
合計	1,187,700	1,167,746	△19,953

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,779,831	—
関連会社株式	60,259	—
合計	2,840,091	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,832,769	1,610,163	2,222,605
	債券	20,534,430	20,213,404	321,025
	国債	15,376,461	15,132,856	243,604
	地方債	2,182,495	2,160,009	22,485
	社債	2,975,473	2,920,537	54,935
	その他	9,422,589	9,208,296	214,292
	外国株式	94,698	48,232	46,465
	外国債券	8,528,581	8,386,321	142,259
	その他	799,310	773,742	25,567
	小計	33,789,789	31,031,865	2,757,924
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200,029	259,991	△59,961
	債券	4,078,673	4,080,060	△1,386
	国債	3,716,783	3,717,408	△625
	地方債	18,651	18,656	△4
	社債	343,238	343,995	△756
	その他	5,844,513	5,987,604	△143,091
	外国株式	1,118	1,754	△636
	外国債券	2,803,430	2,837,083	△33,652
	その他	3,039,964	3,148,767	△108,802
	小計	10,123,216	10,327,656	△204,440
合計	43,913,005	41,359,521	2,553,484	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額101,335百万円（収益）が含まれております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	113,608
その他	42,752
合計	156,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	233,909	114,250	4,352
債券	17,017,263	35,185	10,122
国債	16,960,740	35,052	10,033
地方債	33,131	1	76
社債	23,392	131	12
その他	11,585,611	118,219	66,070
外国株式	45,293	26,497	—
外国債券	10,628,326	70,035	58,168
その他	911,991	21,687	7,902
合計	28,836,784	267,655	80,546

6. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」として保有していたPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式は、当事業年度中に追加取得したことによりPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.が当行の関連会社となったため、保有目的区分を「関連会社株式」（貸借対照表計上額266,594百万円）に変更しております。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、12,910百万円（うち、株式10,915百万円、債券その他1,994百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,572	△2,385	27,171	641

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2017年度末、2018年度末)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価差額	2,653,379	2,453,688
その他有価証券	2,653,716	2,453,759
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△336	△70
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△767,718	△718,419
その他有価証券評価差額金	1,885,661	1,735,268

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 (2017年度末は106,193百万円 (収益)、2018年度末は101,335百万円 (収益)) を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2017年度末は2,742百万円 (益)、2018年度末は1,610百万円 (益)) を含めております。

2017年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,469,921	172,683	189	189
買建	434,696	180,348	19	19
金利オプション				
売建	1,381,120	-	△36	32
買建	1,830,360	-	68	△51
店頭				
金利先渡契約				
売建	318,188	-	△0	△0
買建	222,572	-	0	0
金利スワップ				
受取固定・支払変動	178,078,656	157,553,977	2,792,341	2,792,341
受取変動・支払固定	177,743,720	156,124,840	△2,705,186	△2,705,186
受取変動・支払変動	43,053,466	33,786,344	6,480	6,480
受取固定・支払固定	562,354	543,472	7,230	7,230
金利スワップション				
売建	5,173,982	3,331,800	△80,282	2,093
買建	4,639,061	3,182,424	75,948	29,393
その他				
売建	1,863,434	1,637,755	△8,176	6,688
買建	2,172,023	1,866,235	6,623	△14,849
合計			95,218	124,379

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	104,266	-	614	614
買建	27,334	-	△126	△126
店頭				
通貨スワップ	32,881,161	28,160,015	68,646	68,646
為替予約				
売建	46,017,856	3,805,438	△40,355	△40,355
買建	44,433,548	3,629,271	92,365	92,365
通貨オプション				
売建	5,526,797	2,254,297	△59,278	77,882
買建	5,491,163	2,294,012	91,937	△22,232
合計			153,803	176,794

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,476	-	0	0
買建	2,649	-	43	43
株式指数オプション				
売建	19,993	-	△134	117
買建	21,962	-	112	△138
店頭				
有価証券店頭指数等				
スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	71	71
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	△71	△71
合計			21	22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	634,405	-	97	97
買建	109,761	-	106	106
債券先物オプション				
売建	27,622	-	△152	△34
買建	735,453	-	442	△5
店頭				
債券店頭オプション				
売建	131,200	-	△179	37
買建	131,200	-	311	70
トータル・リターン・スワップ				
売建	74,368	74,368	23	23
買建	112,000	112,000	2,155	2,155
合計			2,806	2,452

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	1,542	837	94	94
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	1,538	837	△55	△55
商品オプション				
売建	20	-	0	29
買建	20	-	0	△14
合計			39	54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	374,355	318,708	6,205	6,205
買建	959,655	798,411	△11,441	△11,441
合計			△5,235	△5,235

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
地震デリバティブ				
売建	28,000	21,000	△1,182	916
買建	28,000	21,000	1,182	△899
SVF Wrap Products				
売建	582,940	317,058	△7	△7
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,017	3,157	763	763
合計			755	772

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに對して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	17,995,563	17,542,878	57,476	
			受取固定・支払変動			
			受取変動・支払固定	4,597,610	4,582,345	1,646
合計					59,122	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	18,072,169	10,525,895	76,576
合計					76,576

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	485,799	485,799	△5,567
合計					△5,567

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	2,656,200	—	1,691
合計					1,691

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2018年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

金融商品取引所	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金利先物				
売建	238,998	49,888	△403	△403
買建	186,666	59,415	173	173
金利オプション				
売建	11,588,799	3,282,565	△8,168	△2,495
買建	9,253,249	1,782,090	12,208	3,138
店頭				
金利先渡契約				
売建	8,012,146	33,297	△417	△417
買建	7,928,238	83,242	381	381
金利スワップ				
受取固定・支払変動	189,269,198	161,873,610	3,935,358	3,935,358
受取変動・支払固定	187,130,760	160,250,599	△3,742,366	△3,742,366
受取変動・支払変動	41,199,310	31,303,132	2,981	2,981
受取固定・支払固定	757,350	711,256	7,938	7,938
金利スワップオプション				
売建	3,766,989	2,691,011	△71,540	381
買建	3,623,001	2,682,365	75,193	23,634
その他				
売建	1,873,635	1,583,812	△6,406	10,529
買建	2,311,275	1,921,202	5,023	△18,962
合計			209,955	219,869

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

金融商品取引所	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
通貨先物				
売建	69,314	—	96	96
買建	116,678	—	△105	△105
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	44,884,738	3,505,041	75,796	75,796
買建	44,969,847	3,803,339	△41,373	△41,373
通貨オプション				
売建	8,714,455	2,149,544	△50,396	72,281
買建	8,250,339	2,085,522	34,282	△71,685
合計			106,869	123,578

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

金融商品取引所	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,067	—	△7	△7
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	4,200	—	37	1
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	8	8
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△8	△8
合計			29	△5

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	118,882	—	△464	△464
買建	243,265	—	778	778
債券先物オプション				
売建	1,223,983	—	△2,389	△557
買建	1,740,672	—	3,501	△1,658
店頭				
債券店頭オプション				
売建	140,455	—	△936	△672
買建	140,455	—	15	△272
トータル・リターン・スワップ				
売建	77,693	—	620	620
買建	112,000	112,000	1,113	1,113
合計			2,238	△1,112

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	425	261	19	19
商品指数変化率受取・短期変動金利受取・商品指数変化率支払	425	261	△15	△15
合計			4	4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,180,483	1,146,081	△34,239	△34,239
買建	1,024,742	961,242	13,910	13,910
合計			△20,328	△20,328

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	17,000	△604	784
買建	28,353	17,000	958	△837
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,241	5,241	672	672
合計			1,027	619

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	13,641,382	12,961,939	196,456
			876,302	766,109	△2,670
			2,164,164	2,164,164	△9,574
合計					184,211

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	16,215,978	8,823,713	△121,541
合計					△121,541

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	384,230	384,230	837

- (注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	261,477	—	△279

- (注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門		
資金利益	5,494	6,937
役務取引等利益	2,745	2,483
特定取引利益	△0	7
その他業務利益	990	312
業務粗利益	9,229 (0.78%)	9,740 (0.79%)
国際業務部門		
資金利益	4,159	3,173
役務取引等利益	1,913	1,821
特定取引利益	635	81
その他業務利益	793	536
業務粗利益	7,502 (1.25%)	5,612 (0.88%)
業務粗利益	16,731 (1.02%)	15,353 (0.89%)
経費 (除く臨時経費)	11,187	11,469
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	5,543	3,884
臨時損益	827	2,360
経常利益	6,370	6,244

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		5,494	0.46%		6,937	0.56%
資金運用勘定	1,179,105	6,035	0.51	1,222,415	7,362	0.60
うち貸出金	474,900	4,166	0.87	535,324	4,296	0.80
有価証券	258,148	1,449	0.56	270,012	2,676	0.99
債券貸借取引支払保証金	39,626	3	0.00	4,270	0	0.00
預け金等	244,163	225	0.09	261,935	215	0.08
資金調達勘定	1,368,358	541	0.03	1,442,288	424	0.02
うち預金	1,171,702	59	0.00	1,237,554	52	0.00
譲渡性預金	11,418	3	0.02	10,932	2	0.02
債券貸借取引受入担保金	37,754	3	0.00	9,870	0	0.00
借入金等	136,655	276	0.20	175,107	232	0.13
国際業務部門		4,159	0.69		3,173	0.50
資金運用勘定	599,601	11,848	1.97	633,577	15,786	2.49
うち貸出金	334,268	7,333	2.19	359,311	10,663	2.96
有価証券	137,459	2,647	1.92	137,138	2,244	1.63
預け金等	73,782	921	1.24	80,207	1,411	1.76
資金調達勘定	616,550	7,689	1.24	646,311	12,613	1.95
うち預金	260,481	2,499	0.95	269,668	4,137	1.53
譲渡性預金	46,588	654	1.40	45,022	971	2.15
借入金等	112,513	1,952	1.73	145,715	3,793	2.60
合計		9,653	0.59		10,110	0.59

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	0	△565	△564	228	1,097	1,326
うち貸出金	△281	37	△244	503	△372	130
有価証券	11	△292	△280	69	1,157	1,227
債券貸借取引支払保証金	2	△0	2	△3	0	△3
預け金等	1	△19	△17	15	△25	△10
資金調達勘定	44	△86	△42	27	△144	△117
うち預金	5	△40	△34	3	△9	△6
譲渡性預金	△0	△1	△1	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△2	0	△2
借入金等	79	△50	28	65	△110	△44
国内資金運用収支	△43	△478	△522	200	1,242	1,443
国際業務部門						
資金運用勘定	△412	2,154	1,741	702	3,235	3,937
うち貸出金	38	1,330	1,369	583	2,747	3,330
有価証券	△605	240	△364	△6	△396	△402
預け金等	39	374	414	86	404	490
資金調達勘定	△135	2,336	2,200	387	4,536	4,923
うち預金	14	930	944	91	1,546	1,637
譲渡性預金	16	160	177	△22	340	317
借入金等	△255	668	413	682	1,158	1,841
国際資金運用収支	△277	△181	△459	314	△1,300	△986

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2017年度	2018年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.51	0.60
	国際業務部門	1.97	2.49
	全店	1.10	1.35
資金調達原価	国内業務部門	0.55	0.52
	国際業務部門	1.90	2.61
	全店	1.05	1.25
総資金利鞘	国内業務部門	△0.04	0.07
	国際業務部門	0.07	△0.11
	全店	0.04	0.09

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門	役務取引等収益	4,004	3,770
	うち預金・貸出業務	942	995
	為替業務	1,225	1,225
	証券関連業務	497	355
	役務取引等費用	1,259	1,287
	うち為替業務	265	264
	役務取引等利益	2,745	2,483
国際業務部門	役務取引等収益	2,363	2,299
	うち預金・貸出業務	1,340	1,344
	為替業務	335	330
	証券関連業務	2	0
	役務取引等費用	450	477
	うち為替業務	65	66
	役務取引等利益	1,913	1,821
合計		4,659	4,305

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門		△0	7
うち商品有価証券		14	14
特定取引有価証券		3	4
特定金融派生商品		△22	△17
その他特定取引		4	6
国際業務部門		635	81
うち特定取引有価証券		△13	△22
特定金融派生商品		648	103
合計		634	88

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門		990	312
うち国債等債券関係損益		728	246
金融派生商品損益		223	32
その他の業務損益		38	34
国際業務部門		793	536
うち外国為替売買損益		1,402	1,578
国債等債券関係損益		△603	118
金融派生商品損益		23	△1,071
その他の業務損益		△22	△88
合計		1,784	849

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
人件費	4,030	3,955
うち給料・手当	3,461	3,398
物件費	6,579	6,833
うち減価償却費	1,482	1,449
土地建物機械賃借料	575	590
消耗品費	62	69
業務委託費	2,346	2,546
預金保険料	439	423
租税公課	578	679
合計	11,187	11,469

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
国内業務部門		
割引手形	785	688
手形貸付	5,902	5,105
証書貸付	387,437	446,458
当座貸越	72,121	85,344
計	466,247 (58.86%)	537,597 (61.18%)
国際業務部門		
割引手形	1,197	1,273
手形貸付	35,498	35,122
証書貸付	286,665	302,323
当座貸越	2,523	2,462
計	325,885 (41.14%)	341,181 (38.82%)
合計	792,132 (100.00%)	878,779 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門		
割引手形	665	599
手形貸付	6,139	5,765
証書貸付	390,504	440,549
当座貸越	77,592	88,410
計	474,900 (58.69%)	535,324 (59.84%)
国際業務部門		
割引手形	1,118	1,198
手形貸付	34,133	38,035
証書貸付	295,865	316,476
当座貸越	3,151	3,600
計	334,268 (41.31%)	359,311 (40.16%)
合計	809,169 (100.00%)	894,635 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
貸出金		
1年以下	264,257	290,137
1年超3年以下	143,253	157,597
3年超5年以下	107,842	128,858
5年超7年以下	53,199	57,876
7年超	148,934	156,502
期間の定めのないもの	74,645	87,807
合計	792,132	878,779
変動金利貸出		
1年超3年以下	105,241	109,377
3年超5年以下	81,005	89,588
5年超7年以下	36,893	37,119
7年超	99,483	101,648
期間の定めのないもの	74,645	87,807
固定金利貸出		
1年超3年以下	38,012	48,219
3年超5年以下	26,836	39,270
5年超7年以下	16,305	20,756
7年超	49,450	54,854
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	78,030 (14.43%)	98,251 (15.83%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,369 (0.25%)	1,757 (0.28%)
建設業	6,462 (1.19%)	6,840 (1.10%)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,744 (2.54%)	19,464 (3.14%)
情報通信業	10,897 (2.02%)	12,377 (2.00%)
運輸業、郵便業	15,473 (2.86%)	21,803 (3.51%)
卸売業、小売業	56,433 (10.44%)	63,439 (10.22%)
金融業、保険業	57,625 (10.66%)	74,619 (12.02%)
不動産業	71,232 (13.17%)	86,926 (14.00%)
物品賃貸業	13,466 (2.49%)	21,748 (3.50%)
各種サービス業	26,319 (4.87%)	27,613 (4.45%)
地方公共団体	6,995 (1.29%)	7,085 (1.14%)
その他	182,720 (33.79%)	178,863 (28.81%)
計	540,771 (100.00%)	620,792 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	7,079 (2.82%)	5,106 (1.98%)
金融機関	79,254 (31.53%)	81,649 (31.65%)
商工業	154,222 (61.35%)	161,188 (62.48%)
その他	10,803 (4.30%)	10,042 (3.89%)
計	251,361 (100.00%)	257,987 (100.00%)
合計	792,132	878,779

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
設備資金	263,137 (33.22%)	284,109 (32.33%)
運転資金	528,994 (66.78%)	594,670 (67.67%)
合計	792,132 (100.00%)	878,779 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	8,691	9,245
債権	16,368	20,139
商品	486	436
不動産	55,559	63,463
その他	11,617	14,354
計	92,724	107,639
保証	275,696	264,932
信用	423,712	506,207
合計	792,132	878,779

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
総貸出金残高 (A)	540,771	620,792
中小企業等貸出金残高 (B)	340,502	369,939
比率 (B) / (A)	62.96%	59.59%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
消費者ローン残高	149,617	147,154
うち住宅ローン残高	141,463	139,225

(9) 特定海外債権残高

(単位: 億円、カ国)

	2017年度末	2018年度末
アンゴラ	32	25
エクアドル	0	0
エジプト	27	—
チュニジア	—	0
モンゴル	2	2
パキスタン	—	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	62	29
対象国数	4	5

(10) 貸出金償却

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	453	367

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	418	348
延滞債権額	3,567	3,317
3カ月以上延滞債権額	236	111
貸出条件緩和債権額	4,113	1,677
合計	8,335	5,453
貸出金残高	792,132	878,779
貸出金に占める比率	1.05%	0.62%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
貸倒引当金 (A)	4,182	3,448
リスク管理債権 (B)	8,335	5,453
引当率 (A) / (B)	50.17%	63.23%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 億円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(14) 4,454	3,137	4,454	3,137	(△15) 3,153	2,167	3,431	1,889
個別貸倒引当金	(17) 1,141	1,039	1,141	1,039	(△19) 1,058	1,557	1,060	1,556
特定海外債権引当勘定	3	5	3	5	5	2	5	2
合計	(32) 5,599	4,182	5,599	4,182	(△35) 4,217	3,728	4,497	3,448

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,174	1,060
危険債権	3,384	3,481
要管理債権	4,349	1,788
計	8,907	6,330
正常債権	888,743	967,143
合計	897,650	973,474
開示債権比率	0.99%	0.65%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③ 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④ 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
国内業務部門		
国債	196,177	194,575
地方債	15,363	22,011
社債	28,049	33,187
株式	48,529	43,147
その他の証券	14,311	20,873
計	302,430	313,794
	(69.72%)	(64.38%)
国際業務部門		
国債	7,520	7,364
その他の証券	123,801	166,237
うち外国債券	76,630	113,320
外国株式	34,116	37,755
計	131,322	173,601
	(30.28%)	(35.62%)
合計	433,753	487,396
	(100.00%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門		
国債	188,405	178,598
地方債	12,646	18,390
社債	25,777	30,229
株式	25,548	24,291
その他の証券	5,769	18,503
計	258,148	270,012
	(65.25%)	(66.32%)
国際業務部門		
国債	2,740	8,666
その他の証券	134,719	128,472
うち外国債券	87,870	78,769
外国株式	32,076	35,496
計	137,459	137,138
	(34.75%)	(33.68%)
合計	395,608	407,151
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
国債		
1年以下	99,997	104,979
1年超3年以下	46,239	55,053
3年超5年以下	10,576	8,170
5年超7年以下	28,445	19,253
7年超10年以下	7,748	1,925
10年超	10,690	12,557
期間の定めのないもの	—	—
計	203,697	201,939
地方債		
1年以下	449	72
1年超3年以下	176	769
3年超5年以下	1,814	2,915
5年超7年以下	1,070	4,097
7年超10年以下	11,850	14,155
10年超	1	0
期間の定めのないもの	—	—
計	15,363	22,011
社債		
1年以下	1,285	1,601
1年超3年以下	2,682	4,706
3年超5年以下	4,551	5,655
5年超7年以下	3,128	3,573
7年超10年以下	6,251	5,385
10年超	10,150	12,265
期間の定めのないもの	—	—
計	28,049	33,187
株式		
期間の定めのないもの	48,529	43,147
計	48,529	43,147
その他の証券		
1年以下	16,985	14,533
1年超3年以下	10,653	7,949
3年超5年以下	9,685	12,046
5年超7年以下	1,653	5,184
7年超10年以下	17,415	19,904
10年超	28,904	68,836
期間の定めのないもの	52,815	58,656
計	138,113	187,111
うち外国債券		
1年以下	15,772	14,517
1年超3年以下	10,312	7,658
3年超5年以下	3,589	1,657
5年超7年以下	1,524	4,921
7年超10年以下	17,259	19,609
10年超	27,938	64,773
期間の定めのないもの	232	181
計	76,630	113,320
うち外国株式		
期間の定めのないもの	34,116	37,755
計	34,116	37,755

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
手形引受	1,191	1,632
信用状発行	26,915	25,403
債務保証	43,467	42,473
合計	71,574	69,510

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	318	409
債権	3,549	3,336
商品	53	107
不動産	812	727
その他	717	823
計	5,453	5,403
保証	13,020	10,169
信用	53,100	53,937
合計	71,574	69,510

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
国内業務部門		
流動性預金	933,014	994,931
定期性預金	260,640	256,525
その他の預金	10,252	8,102
小計	1,203,907	1,259,560
譲渡性預金	12,628	12,253
計	1,216,536 (80.66%)	1,271,813 (79.58%)
国際業務部門		
流動性預金	90,686	94,467
定期性預金	113,659	123,449
その他の預金	46,672	51,229
小計	251,019	269,146
譲渡性預金	40,688	57,178
計	291,707 (19.34%)	326,325 (20.42%)
合計	1,508,243 (100.00%)	1,598,138 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門		
流動性預金	901,418	969,787
定期性預金	263,535	259,429
その他の預金	6,749	8,337
小計	1,171,702	1,237,554
譲渡性預金	11,418	10,932
計	1,183,121 (79.39%)	1,248,487 (79.87%)
国際業務部門		
流動性預金	86,691	89,161
定期性預金	116,931	125,117
その他の預金	56,858	55,389
小計	260,481	269,668
譲渡性預金	46,588	45,022
計	307,069 (20.61%)	314,691 (20.13%)
合計	1,490,191 (100.00%)	1,563,178 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
定期預金		
3カ月未満	171,749	165,519
3カ月以上6カ月未満	61,280	64,419
6カ月以上1年未満	81,125	86,868
1年以上2年未満	26,670	29,931
2年以上3年未満	24,795	25,130
3年以上	8,677	8,103
合計	374,297	379,973
固定金利定期預金		
3カ月未満	71,886	71,932
3カ月以上6カ月未満	52,833	47,018
6カ月以上1年未満	72,605	72,614
1年以上2年未満	22,043	24,839
2年以上3年未満	21,425	19,622
3年以上	6,312	6,205
変動金利定期預金		
3カ月未満	5	5
3カ月以上6カ月未満	7	4
6カ月以上1年未満	13	4
1年以上2年未満	14	3
2年以上3年未満	3	0
3年以上	0	—
その他		
3カ月未満	99,857	93,581
3カ月以上6カ月未満	8,438	17,397
6カ月以上1年未満	8,505	14,249
1年以上2年未満	4,611	5,089
2年以上3年未満	3,366	5,507
3年以上	2,364	1,897

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度	2018年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	38.32	42.27
	国際業務部門	111.71	104.55
	全店	52.52	54.98
期中平均	国内業務部門	40.13	42.87
	国際業務部門	108.85	114.17
	全店	54.29	57.23
預証率			
期末残高	国内業務部門	24.86	24.67
	国際業務部門	45.01	53.19
	全店	28.75	30.49
期中平均	国内業務部門	21.81	21.62
	国際業務部門	44.76	43.57
	全店	26.54	26.04

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況 (単体)

1. 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		2017年度	2018年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数 金額	491,425 12,273,072	493,058 12,441,634
各地より受けた分	口数 金額	469,942 12,451,003	473,726 12,623,241
代金取立			
各地へ向けた分	口数 金額	2,334 52,155	2,156 49,185
各地より受けた分	口数 金額	2,804 67,538	2,622 61,053
合計	口数 金額	966,507 24,843,769	971,563 25,175,114

2. 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替			
	輸出手形買取等	3,174,068	2,481,833
	その他	4,332,904	3,999,413
	計	7,506,972	6,481,246
被仕向為替			
	輸入手形決済等	3,197,769	2,557,081
	その他	4,438,962	4,468,914
	計	7,636,732	7,025,995
合計		15,143,704	13,507,242

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位:億円)

	2017年度	2018年度
地方債	948	912
政府保証債	860	477
合計	1,809	1,390

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	2017年度	2018年度
国債	533	550
地方債・政府保証債	2	2
合計	535	552
証券投資信託	2,857	2,003

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2017年度	2018年度
国内	本支店	685	685
	出張所	65	60
	銀行代理業者	4	5
	計	754	750
海外	支店	33	31
	出張所	37	33
	駐在員事務所	9	8
	計	79	72

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2018年度末の店舗外現金自動設備は50,811カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,185カ所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2017年度末37拠点、2018年度末41拠点あります。(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず)

2. 従業員の状況

●旧基準

	2017年度	2018年度
従業員数	31,454人	30,807人
平均年齢	38歳 8カ月	38歳 9カ月
平均勤続年数	15年 2カ月	15年 3カ月
平均給与月額	486,256円	486,124円

- (注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2017年度	2018年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	16,838人	16,520人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2017年度	2018年度
従業員数	34,101人	33,524人
平均年齢	37歳 6カ月	38歳 2カ月
平均勤続年数	14年 1カ月	14年 8カ月
平均年間給与	7,733,623円	7,715,938円

- (注) 1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2018年度末で31,224人です。
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2014年 3月31日	—	1,711,958,103	
2015年 3月31日	—	1,711,958,103	
2016年 3月31日	—	1,711,958,103	
2017年 3月31日	—	1,711,958,103	
2018年 3月31日	—	1,711,958,103	
2019年 3月31日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2014年 3月31日	—	12,707,738	
2015年 3月31日	—	12,707,738	
2016年 3月31日	—	12,707,738	
2017年 3月31日	—	12,707,738	
2018年 3月31日	—	12,707,738	
2019年 3月31日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。